

1	事業名	子ども・子育て支援事業計画策定経費			基本目標	①若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる			担当部局(課所室)	子ども未来部(子ども総務課)		
	事業費	256,855 円	寄附金	100,000 円	寄附企業	非公表						
	事業概要	秋田市子ども・子育て会議（社会福祉審議会児童専門分科会）を開催し、子育て当事者等の意見を反映しながら、R6年度内に子ども・子育て支援法および次世代育成支援対策推進法に基づく第4次秋田市子ども・子育て未来プラン（計画期間R7～R11）を策定する。										
	KPI	合計特殊出生率			策定時	1.26	R4実績	1.16	※R5実績	1.08	目標値(R7)	1.63
	実施状況	・秋田市子ども・子育て会議（社会福祉審議会児童専門分科会）を5回開催し、子育て当事者等の意見を反映しながら、R5年度に実施したニーズ調査の分析結果や、第3次秋田市子ども・子育て未来プランの最終評価から課題を整理し、基本目標や基本施策などを定めて、第4次秋田市子ども・子育て未来プランを策定した。				検証・課題等	今後は、第4次プランにより、子ども・子育て施策を実施していく。 ※R6実績は、今後データ集計により数値を把握する見込み。					

2	事業名	こども計画策定関連経費			基本目標	①若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる			担当部局(課所室)	子ども未来部(子ども総務課)		
	事業費	3,267,000 円	寄附金	2,200,000 円	寄附企業	(株)サウスエージェンシー、(医社)メディカルフロンティア、(株)MERCIT、ジェイフロンティア(株)ほか4社						
	事業概要	秋田市こども計画の策定に向け、こどもの貧困に関する調査や子ども・若者の意識や生活状況等に関する実態の把握・分析を行う。 【R6年度】住民基本台帳から無作為抽出された市内の0～18歳のこどもがいる世帯（3,000世帯）および19～39歳の若者（3,000人）、市内の小中高生を対象にこどもの貧困に関する調査およびこどもや若者の意識や生活状況等に関する調査を実施するほか、回答データの集計・分析および報告書の作成を行う。										
	KPI	合計特殊出生率			策定時	1.26	R4実績	1.16	※R5実績	1.08	目標値(R7)	1.63
	実施状況	【こども調査】本市に所在する小学校から高等学校（公立・私立とも）に在籍する生徒28,961人 【若者調査】19歳～39歳の若者3,000人（住民基本台帳から無作為抽出） 【こどもがいる世帯の調査】0歳～18歳のこどもがいる3,000世帯（住民基本台帳から無作為抽出）を実施し、集計作業および結果報告書を作成した。				検証・課題等	・回収結果 【こども調査】小学校1～3年生1,795人（回収率28.6%）、小学校4～6年生1,890人（回収率27.5%）、中学生2,883人（回収率40.1%）、高校生2,492人（回収率28.9%） 【若者調査】980人（回収率32.7%） 【こどもがいる世帯の調査】1,394世帯（回収率46.5%） ・調査結果の分析を続けるとともに、R7年度中に秋田市こども計画を策定する。					

3	事業名	女性活躍推進事業			基本目標	①若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる			担当部局(課所室)	市民生活部(生活総務課)		
	事業費	5,702,069 円	寄附金	600,000 円	寄附企業	(株)ライトカフェ、(株)サンジュウナナド						
	事業概要	働く女性のキャリアアップやスキルアップ講座等によるキャリア形成支援や、経営者層へのセミナーを通じて、女性が働きやすい環境づくりと意識の醸成を図る。 【R6年度】(1)ウーマンワーク・ラボ キャリアデザインセミナーの実施 (2)ウーマンワーク・ラボ キャリアデザインカフェの実施 (3)女性活躍推進リーフレットの作成 (4)女性活躍推進講座・意識啓発イベントの実施										
	KPI	合計特殊出生率			策定時	1.26	R4実績	1.16	※R5実績	1.08	目標値(R7)	1.63
	実施状況	・市内企業や団体等で働く女性を対象にしたキャリアデザインセミナーと、経営者層を対象に、女性管理職など誰もが働きやすい職場環境づくりの研修を実施した。(参加者：79人 参加企業：61社) ・出産や介護等のライフイベントによりキャリアが中断した女性などを対象に再就職や起業等に役立つデジタルスキル講座を開催した。(参加者：42人) ・幅広い職種や地元就職への関心を高め、様々な職種や立場で活躍するロールモデルを紹介する小冊子「女性活躍応援マガジン」を制作し、広く配布するとともに、秋田市を中心とした公立高校20校へデータ配信を行った。 ・女性を対象に、仕事や生活に役立つスキルや健康づくりなどの講座を行った。				検証・課題等	・セミナー受講者からは、「実践形式でリーダーシップとマネジメントを理解できた」「マネジメントをする立場として他の企業の方と同じような悩みを共有したり一緒に考えることができた」などの声とともに、参加者全員がキャリアアップについて前向きに考えられたと回答しており、キャリア形成について意欲を高めることができた。 ・キャリアデザインカフェの参加者からは、「求職で求められるスキルを習得したい」「仕事の他に日常生活においてもデジタルスキルを活用したい」などの声があり、自分らしく働くことへのモチベーションを高めることができた。 ・「自分らしい働き方」をテーマに対談方式でのインタビューや、起業した女性から秋田で働く魅力やキャリア展望などを取材し、進路選択期にある高校生に対し、データを配信することにより地元就職への関心を高めることができた。 ・働く意欲は高まっているものの、女性管理職登用については、消極的であるため、引き続き、女性が性別役割分担意識にとらわれず、主体的に働き方やキャリアについて考えることができるよう支援し、就職継続と管理職登用について気運の醸成を図っていく。					

4	事業名	再生可能エネルギー関連企業誘致推進事業			基本目標	②魅力的で安定したしごとのある場をつくる			担当部局(課所室)	産業振興部(新エネルギー産業推進室)		
	事業費	6,390,454 円	寄附金	1,300,000 円	寄附企業	(株)STAYGOLD、(株)日本イトミック、(株)ビッツ						
	事業概要	洋上風力発電関連の企業誘致を推進するほか、今後の発展が期待される水素等の研究開発・製造工場やクリーン電力を活用したデータセンターの立地に取り組む。 【R6年度】・再生可能エネルギー関連企業誘致活動 ・データセンター関連企業誘致活動 ・再生可能エネルギー関連企業視察ツアー ・(新規)関連企業誘致プロモーション動画作成業務										
	KPI	市の施策による就業機会確保数			策定時	2,452人	R5実績	4,631人	R6実績	5,020人	目標値(R7)	5,170人
	実施状況	・6年度の企業訪問件数は、首都圏などの市外企業47社、市内企業22社。また、6年度の面談件数は、首都圏などの市外企業27社。 ・本市の立地環境をPRしつつ、データセンター事業者等と意見交換を行った。 ・ツアーを2度開催し、ブルーカーボン事業者（3社6名）、洋上風力関連事業者（5社10名）を招聘した。 ・関連企業誘致プロモーション動画を作成した。				検証・課題等	・本市への参入を希望する事業者はいるが、産業用地が不足しているという課題がある。					

5	事業名	障がい者雇用拡大支援事業			基本目標	②魅力的で安定したしごとの場をつくる			担当部局(課所室)	産業振興部(企業立地雇用課)						
	事業費	160,000円	寄附金	100,000円	寄附企業	非公表										
	事業概要	障がい者の雇用機会拡大等を目的として、障がい者が働きやすい職場づくりや就労継続支援に取り組む企業に対して、就労環境の整備に係る費用を補助する。 【R6年度】・対象事業者:障がい者を雇用(採用内定を含む)しており、法定雇用率を達成している企業 ・対象工事等:業務スペース、トイレ・更衣室・休憩室・職員駐車場等の整備業務やコミュニケーション等に必要な機器の購入、改造等 ・補助率:中小企業 対象経費の2分の1、大企業 対象経費の3分の1 ・補助額:上限200万円														
	KPI	市の施策による就業機会確保数			策定時	2,452人		R5実績	4,631人		R6実績	5,020人		目標値(R7)	5,170人	
	実施状況	・障がい者の雇用機会拡大等を目的として、障がい者が働きやすい職場づくりに取り組む企業に対して、職場環境の整備に係る費用の補助を行った。 ・交付件数 2社(製造業、医療・福祉業) ・補助内容 業務に必要な機器、備品の購入(2件)				検証・課題等		・本補助金の利用により、対象障がい者の業務の作業効率改善や、職場環境の改善につながり、職場定着への効果が期待できる。 ・申請が少ない要因は、環境整備の必要性を感じてはいるが、環境整備費用の半分は事業者負担となるため、雇用されている人数が少ない障がい者に対して、経費を充てることが難しいという事業者が多いことである。また、法定雇用率を達成していることを申請要件としており、障がい者を雇用していても要件を満たせず申請ができないという事業者が多い。								

6	事業名	ビジネススタートアップ支援事業			基本目標	②魅力的で安定したしごとの場をつくる			担当部局(課所室)	産業振興部(商工貿易振興課)						
	事業費	10,257,500円	寄附金	1,400,000円	寄附企業	ヨコウン(株)、NTTデータウィープル、(株)アイズ、(有)オーバーロード、(株)トップ・マネジメント										
	事業概要	起業家の教育・交流・育成・起業まで各フェーズに応じた支援プログラムを組み、各段階に応じた必要な支援策を実施することにより起業化を促進する。また、若年層向けの起業家教育として、起業セミナーを開催する事務局に対して補助し、地域で活躍する起業家の創出につなげる。														
	KPI	市の施策による就業機会確保数			策定時	2,452人		R5実績	4,631人		R6実績	5,020人		目標値(R7)	5,170人	
	実施状況	・創業支援拠点施設「チャレンジオフィスあきた」の起業家交流室を主会場に、新たな起業家の掘り起こしや起業に関心のあるかたの交流促進および育成を行うとともに、大学等と連携し、スタートアップガレージ(学生向け起業セミナー)の開催を支援した。事業の実施にあたっては、経費の一部として企業版ふるさと納税を活用した。				検証・課題等		・令和6年度は延べ94回のイベントを開催し、延べ498名が参加、11名が創業した。参加者のニーズに合わせて起業準備者同士の横のつながりを強化することを目的とした起業家成長意見交換会を令和5年度から設けるなど、イベント内容を変更したこと等により参加者アンケートの満足度も高い。 ・引き続き、チャレンジオフィスあきたを拠点として、若年層に対し起業家精神の醸成に取り組むなど、創業支援体制の充実を図るとともに、起業に向けた補助制度や融資制度などの支援策を実施していく。								

7	事業名	サテライトオフィス誘致推進事業			基本目標	②魅力的で安定したしごとの場をつくる			担当部局(課所室)	産業振興部(企業立地雇用課)						
	事業費	27,386,680円	寄附金	250,000円	寄附企業	(税)経営サポートプラスアルファ、ケーブルメディア(株)、(株)MERCIT										
	事業概要	サテライトオフィス施設整備を支援し、ニーズ調査により抽出したターゲット企業を対象に本市の魅力をアピールするため、視察ツアーを行う。 【R6年度】①サテライトオフィス開設支援事業(26,334千円):秋田新都心ビル株式会社に対して、国の交付金を活用し、改修費用や設備導入等に係る経費を補助するもの。 ②企業誘致プロモーション事業(3,705千円):本社機能等移転、地方拠点開設を検討している企業を対象に本市の魅力をアピールするため、5社10名程度による2泊3泊の視察ツアーを1回行う。														
	KPI	市の施策による就業機会確保数			策定時	2,452人		R5実績	4,631人		R6実績	5,020人		目標値(R7)	5,170人	
	実施状況	・サテライトオフィス施設開設支援事業として、アトリエアルヴェⅡを整備する秋田新都心ビル株式会社に対して、改修費用や設備導入等に係る経費を補助した。 ・企業誘致プロモーション事業として、首都圏等へのIT企業約4,500社へニーズ調査を行い、78社(回答率1.73%)から回答があり、14社とオンライン面談を実施し、うち3社が視察ツアーに参加した。 ・視察ツアーにはニーズ調査で回答があった3社のほか、これまで誘致折衝していた3社を含め、合計で6社12名が参加し、うち2社が年度内に進出した。				検証・課題等		・庁内外の関係組織と連携してオフィス入居を促進し、内部の都合により入居が後ろ倒しとなる案件があったものの、別の企業が4/1に入居し、他2社も9月に入居予定であるため、令和7年度のKPI①は達成の見込みである。残り1室についても早期入居を目指す。 ・視察ツアーに参加した未進出4社の進出を実現させるため、県と連携した積極的な誘致活動を展開していく。								

8	事業名	地域資源魅力発信事業			基本目標	③多様なつながりを築き、秋田市への新しいひとの流れをつくる			担当部局(課所室)	企画財政部(人口減少・移住定住対策課)						
	事業費	2,464,720円	寄附金	1,150,000円	寄附企業	タレントスクエア(株)、(株)齋弥酒造店、ケーブルメディア(株)										
	事業概要	秋田市の地域資源である「秋田公立美術大学」の学生などが制作するNFTアートを制作・展開するための基盤を整備する。大学と連携して学生のクリエイター活動の支援にもつなげる。														
	KPI	市外への転出超過の改善			策定時	-411人		R5実績	-239人		R6実績	-558人		目標値(R7)	-205人	
	実施状況	・令和6年度は総務省からの承認を得るまでに時間を要したこともあり、寄附ピークには返礼品提供できたものの、結果は1件の寄附となった ①真坂歩(2018年卒業)「精巧精緻?愛嬌満載!真坂人形」寄附金額:64,000円(5点) ②菅原果歩(2023年卒業)「鳥類を対象にフィールドワークや撮影を続ける菅原果歩デジタル作品」寄附金額:81,000円(5点) 令和6年度 寄附金額64,000円				検証・課題等		・今後の課題としては、公立美大におけるNFTアートプロジェクトの認知向上が必須である。在校生にNFTアートへ興味をもつ学生・卒業生はいるものの、NFTアートに習熟した教員や授業がなく興味関心が低いため、在校生に対しプロジェクトの可視化(作品の募集から選定までのプロセスをコンペ形式にしオープンにする)等の仕組みを作り、返礼品に至るまでの流れが見えるように検討が必要。 ・また返礼品としては、NFTアートとしての価値のみならず、特典を付与し、保有者と秋田市の事業者等を結びつけ、来県を促す仕組み等がないと、なかなか購入に至らないのではないかと考える。デジタル資産への理解不足等、受け取り・利用のハードルの解消が必要。								

9	事業名	秋田市シティプロモーション推進事業			基本目標	③多様なつながりを築き、秋田市への新しいひとの流れをつくる		担当部局(課所室)	企画財政部(人口減少・移住定住対策課)			
	事業費	14,675,910円	寄附金	3,650,000円	寄附企業	(有)オイカワ、(株)ライトカフェ、(株)プレステージ・コアソリューション、(株)プライム・アシスタンス						
	事業概要	若者の地元定着や関係人口・交流人口の拡大を目的として「選ばれるまち」となるようシティプロモーションを推進する。そのため、「秋田市なら何かできるかも」というワクワク感や本市の未来を担う子どもや若者が活躍する姿を発信することで、「若者の挑戦を応援するまち」としてのブランド化およびシビックプライドの醸成を図る。										
	KPI	市外への転出超過の改善			策定時	-411人	R5実績	-239人	R6実績	-558人	目標値(R7)	-205人
	実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 高校生・大学生などが本市で行う様々な活躍を発信する以下の取組を行うことで「若者の希望と挑戦を応援するまち」としてのブランディングをスタートした。 Instagramを活用した本市の魅力体感プロモーションでは、子育て世帯や高校生、市内企業と連携した企画を実施することで、Instagramのフォロワー数が1,600名増加した。 国際短編映画祭での賞にノミネートされた本市のプロモーションムービーを、位置情報技術や興味関心等でセグメントされたターゲットに広告発信を行った。 大学生や若いクリエイターによる短編映画制作やアニメーションワークショップを行い、こうした事業に110人の大学生らが参加し、500媒体以上で取り組みが発信された。 				検証・課題等	<ul style="list-style-type: none"> 今後の課題としては、SNSやプロモーション等の技術やノウハウを持った人材が、戦略的かつ効果的に発信しブランディングすることが必要であること、県外関係人口と連携しながら事業を行うことで地方での活躍の場を創出していくため、地域おこし協力隊制度を活用していく。 					

10	事業名	観光プロモーション事業			基本目標	③多様なつながりを築き、秋田市への新しいひとの流れをつくる		担当部局(課所室)	観光文化スポーツ部(観光振興課)			
	事業費	39,378,406円	寄附金	250,000円	寄附企業	(有)オイカワ						
	事業概要	首都圏や関西圏等の大都市での竿燈公演を核としたPR、教育旅行誘致セールス、県や関係団体等と連携した観光PRを実施するほか、観光振興による地域活性化を目指す「秋田の観光創生推進会議」に対して負担金を拠出する。										
	KPI	市外への転出超過の改善			策定時	-411人	R5実績	-239人	R6実績	-558人	目標値(R7)	-205人
	実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 首都圏や函館で竿燈公演を行ったほか、台湾台南市で開催された国際民俗芸術祭において、竿燈を披露し、都市間交流を通じた取組を行った。 東北六市の夏祭りが連携し、首都圏および関西圏において伝統的夏祭りを活用した観光物産プロモーションを行い、東北一体となって地域の魅力を発信した。 東北観光推進機構や秋田県観光連盟が主催する教育旅行誘致商談会に参加し、東北又は秋田県一体で誘致プロモーションを行った。 スマートフォンアプリ「LINE」において、公式アカウント「あきた観光パスポート」を秋田市、男鹿市、潟上市の連携事業により運用し、イベントや観光情報等の発信を行った。 				検証・課題等	<ul style="list-style-type: none"> 本市の観光客入込客数は、令和4年4,827,710人、令和5年6,144,716人、令和6年6,927,454人(速報値)であり、順調に回復している。 引き続き、県外での竿燈公演を中心に、本市の観光パンフレット等の配布や民間団体と連携した特産品の販売などを通して、本市の認知度向上につながるPR活動を行うほか、東北の夏祭りを入り口とした観光情報の発信、東北絆まつりとしてのプロモーションについて東北六市と連携して取り組む。 WEBやアプリなどを有効活用した情報発信や、県や関係団体との連携を密にした効果的な観光PRに努める。 					

11	事業名	佐竹史の魅力発信事業			基本目標	③多様なつながりを築き、秋田市への新しいひとの流れをつくる		担当部局(課所室)	観光文化スポーツ部(佐竹史料館)			
	事業費	753,125円	寄附金	500,000円	寄附企業	(株)イビソク						
	事業概要	甲冑レプリカを使用した体験型のワークショップのほか、古地図を片手に久保田城跡をめぐる散策イベント「古地図城めぐり」、出張展示などを行う。 【R6年度】佐竹史料館休館中においても、市民が佐竹氏の歴史に触れ、楽しむことができる体験型の事業を充実・実施する。 (1)レプリカ甲冑着用体験 (2)武家・大名の文化を体験できるワークショップ (3)古地図城めぐり (4)出張展示/出前講座										
	KPI	市外への転出超過の改善			策定時	-411人	R5実績	-239人	R6実績	-558人	目標値(R7)	-205人
	実施状況	(1)レプリカ甲冑着用体験 9/8:9人、9/21:6人、10/14:16人 (2)武家住宅で琵琶の調べ、琵琶体験 9/21:30人 (3)古地図で城めぐり 10/6:32人 (4)出張展示 11/2~4:303人 / 出前講座 9/3:41人、11/12:38人				検証・課題等	<ul style="list-style-type: none"> 今までにない切り口の事業も実施したことで、これまで佐竹氏の歴史と接点が少なかった新規参加者も多く、佐竹史の魅力を発信することができた。また、さまざまな会場での開催は、人の流れを作るきっかけになった。今後は内容を充実させ、同種の事業を引き続き実施することに努める。 					

12	事業名	買物タクシー事業			基本目標	⑤持続可能な魅力ある地域をつくり、安全安心な暮らしを守る		担当部局(課所室)	都市整備部(交通政策課)			
	事業費	1,045,781円	寄附金	200,000円	寄附企業	(株)アルク・ローズ、(株)secret place						
	事業概要	バスが入っていない高台や、バス路線廃止などにより新たに生じている公共交通空白地域に住む自家用車を運転できない高齢者や運転免許証を持たない市民の買物を支援するための「買物タクシー」を運行する。運賃は通常のタクシー料金よりも安い金額を設定するとともに、対象のスーパーで一定額以上購入した場合、運賃の割引券を発行している。 ※タクシー料金と利用者が支払う設定運賃の差額分を市が負担する。										
	KPI	本市に住み続けたい人の割合			策定時	74.4%	R5実績	-	R6実績	73.1%	目標値(R7)	80.0%
	実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 公共交通の利用が不便な地区(新藤田地区および楡山地区)を対象として、タクシー事業者やスーパーと連携し、「買物タクシー」の通年運行を実施した。 				検証・課題等	<ul style="list-style-type: none"> 【令和6年度実績】(新藤田地区)登録者:64人/利用者:延べ813人 (楡山地区)登録者:34人/利用者:延べ548人 利用登録者は、2地区合わせて5年度から6名の増加となっている。利用登録者の94%が65歳以上であり、対象地区に住む高齢者の移動の足として買物タクシーが活用されているといえる。 利用者から「対象スーパーを増やしてほしい」「運行ダイヤの検討を行ってほしい」等の声があったことから、今後は買物だけでなく日常生活に必要な移動を確保できるよう、将来にわたり持続可能な公共交通サービスの実現に向けて取組を進めていく。 					

13	事業名	森林環境保全整備事業			基本目標	⑤持続可能な魅力ある地域をつくり、安全安心な暮らしを守る		担当部局(課所室)	産業振興部(農地森林整備課)			
	事業費	22,666,105 円	寄附金	1,700,000 円	寄附企業	非公表						
	事業概要	森林の生産性と公益的機能の向上を図るため、計画的に実施する間伐に対して経費の一部を助成するとともに、間伐等において発生する残材の木質バイオマス等への活用を促進するため、出荷奨励金を交付する。また、再造林対策として植林から保育施業までの経費を一部支援する。										
	K P I	本市に住み続けたい人の割合			策定時	74.4%	R 5 実績	-	R 6 実績	73.1%	目標値(R7)	80.0%
	実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 森林環境保全整備事業において、53.54haの再造林と107.60haの間伐を実施したほか、3,993tonの木質バイオマス原材料の出荷奨励金を助成し、森林整備を促進させた。 森林整備地域活動支援事業において、32haの森林経営計画を作成し、計画的かつ適切な森林整備の推進を図った。 				検証・課題等	<ul style="list-style-type: none"> 森林所有者の高齢化や不在村化により放置林や所有者不明森林が増加し森林整備が進まないことや、製材会社での丸太受け入れ制限により間伐施業が停滞するなどした。今後は森林施業の低コスト化により森林所有者等による適切な森林管理を促進するほか、森林経営の条件不利地においては、公共事業が積極的に関与し、整備を促すことにより外部経済効果を発揮させる。 					